

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	9,222,329	I 流動負債	3,088,016
現金及び預金	4,596,736	支払手形及び買掛金	1,149,733
受取手形及び売掛金	2,857,444	短期借入金	240,998
商品及び製品	651,010	一年以内返済予定 長期借入金	1,148,000
仕掛品	433,690	リース債務	20,084
原材料及び貯蔵品	487,326	未払法人税等	17,311
その他	198,967	設備関係支払手形	205,863
貸倒引当金	△2,846	その他	306,024
II 固定資産	6,693,125	II 固定負債	4,040,372
1. 有形固定資産	5,550,763	長期借入金	3,106,412
建物及び構築物	1,895,393	リース債務	44,710
機械装置及び運搬具	1,679,214	退職給付引当金	780,067
土地	1,681,745	役員退職慰労引当金	78,033
リース資産	64,795	その他	31,147
建設仮勘定	118,348		
その他	111,265	負債の部合計	7,128,388
2. 無形固定資産	148,093	(純資産の部)	
のれん	106,706	I 株主資本	8,729,714
その他	41,387	1. 資本金	4,791,796
3. 投資その他の資産	994,268	2. 資本剰余金	2,995,928
投資有価証券	777,448	3. 利益剰余金	1,271,199
長期貸付金	5,929	4. 自己株式	△329,209
その他	211,158	II その他の包括利益累計額	57,350
貸倒引当金	△266	1. その他有価証券評価差額金	68,588
		2. 為替換算調整勘定	△11,237
資産の部合計	15,915,454	純資産の部合計	8,787,065
		負債・純資産の部合計	15,915,454

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成24年1月1日
至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,783,754
売 上 原 価		7,544,637
売 上 総 利 益		2,239,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,922,718
営 業 利 益		316,397
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,044	
そ の 他 の 収 益	116,705	140,750
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63,043	
そ の 他 の 費 用	13,089	76,133
経 常 利 益		381,015
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	30,000	30,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	11,876	
減 損 損 失	9,084	
特 別 退 職 金	3,403	
関 係 会 社 清 算 損	129,717	
為 替 換 算 調 整 勘 定 取 崩 損	168,426	322,507
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		88,507
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		46,207
法 人 税 等 調 整 額		1,464
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		40,834
当 期 純 利 益		40,834

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年1月1日
至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成24年1月1日残高	4,791,796	2,995,945	1,309,193	△329,286	8,767,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△78,829		△78,829
当期純利益			40,834		40,834
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△16		129	112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△16	△37,994	76	△37,933
平成24年12月31日残高	4,791,796	2,995,928	1,271,199	△329,209	8,729,714

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成24年1月1日残高	50,995	△198,639	△147,644	8,620,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△78,829
当期純利益				40,834
自己株式の取得				△52
自己株式の処分				112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	17,593	187,402	204,995	204,995
連結会計年度中の変動額合計	17,593	187,402	204,995	167,061
平成24年12月31日残高	68,588	△11,237	57,350	8,787,065

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……4社

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)
フジコピアン (USA) インク (米国)
エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)
富士加工株式会社

非連結子会社……1社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

エフシー ベトナム コーポレーションは、当社の子会社である富士加工株式会社が当連結会計年度中に取得し、連結子会社としました。

フジ コピアン (UK) リミテッドは、清算手続き中であり、また、連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いておりますが、損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

フジ コピアン (UK) リミテッド

持分法を適用しない理由

重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

10月31日

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

フジコピアン (USA) インク (米国)

12月31日

エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除く）

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 9年～10年

在外連結子会社は定額法

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

② 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの発生額については、合理的な償却期間を設定し定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,782,841千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	917,634千円
機械装置及び運搬具	257,165
土地	1,585,317
その他	1,540
計	2,761,657
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	
長期借入金	1,023,100千円
長期借入金	2,488,300
計	3,511,400
3. 圧縮記帳に関する表示	
過年度において、補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を受領したことにより、機械装置30,000千円を取得価額より直接減額しております。	
4. 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。	
受取手形及び売掛金	12,443千円
支払手形及び買掛金	227,819
設備関係支払手形	80,078

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数に関する事項

新株予約権の 発行決議の日	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
平成16年3月30日	普通株式	612,000	—	18,000	594,000

(注) 当連結会計年度の減少は、ストックオプション権利付与者の退職にともなうものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,596,736	4,596,736	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,857,444	2,857,444	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	593,448	593,448	—
資産計	8,047,628	8,047,628	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,149,733	1,149,733	—
(5) 短期借入金	240,998	240,998	—
(6) 長期借入金(※1)	4,254,412	4,279,541	25,128
負債計	5,645,145	5,670,274	25,128
(7) デリバティブ取引(※2)	(457)	(457)	—

(※1) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。(7参照)

(7) デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。(6参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	184,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

557円34銭

2. 1株当たり当期純利益

2円59銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。